



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,365	△4.0	53	△97.4	899	△68.7	558	△77.8
2024年3月期第1四半期	27,467	26.7	2,093	226.1	2,878	80.5	2,516	117.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 768百万円 (△89.7%) 2024年3月期第1四半期 7,469百万円 (234.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	77.97	—
2024年3月期第1四半期	351.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	200,211	92,981	46.4	12,983.01
2024年3月期	203,611	92,929	45.6	12,975.67

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 92,981百万円 2024年3月期 92,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 今期の期末配当は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,400	0.3	1,100	△66.9	2,300	△53.9	1,900	△30.6	265.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,353,140株	2024年3月期	7,353,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	191,325株	2024年3月期	191,325株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	7,161,815株	2024年3月期1Q	7,161,925株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2025年3月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では政策金利が高止まりする中で景気の後退が懸念されています。地政学的リスクは予断を許さない状況になっており、景気悪化のリスク要因になっています。また、わが国経済は、企業の規模により収益にはばらつきがあり、個人消費は物価上昇の影響を受け力強さを欠いておりません。さらには、世界情勢の不安定さや金融政策の動向による景気の下振れリスクも重なって、先行き不透明な状況であります。

建設市場においては、公共投資は横ばいで推移しており、民間設備投資は緩やかに増加しているものの、資材価格の高騰により、今後も引き続き厳しい経営環境下にあります。また、時間外労働の上限規制適用など、いわゆる建設業における「2024年問題」への対応により、人手不足や人件費の更なる高騰が懸念されています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業25,755百万円に不動産事業610百万円を加えた26,365百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は53百万円（前年同四半期比97.4%減）、経常利益は899百万円（前年同四半期比68.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558百万円（前年同四半期比77.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比3,400百万円減（1.7%減）の200,211百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比3,515百万円減（3.2%減）の107,858百万円、固定資産は、前連結会計年度末比115百万円増（0.1%増）の92,352百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比3,452百万円減（3.1%減）の107,229百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比3,775百万円減（5.0%減）の72,483百万円、固定負債は、前連結会計年度末比322百万円増（0.9%増）の34,746百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比52百万円増（0.1%増）の92,981百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,490	32,848
受取手形・完成工事未収入金等	82,904	70,081
未成工事支出金	1,053	848
販売用不動産	0	0
その他	9,926	4,078
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	111,374	107,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,729	20,729
その他(純額)	4,521	4,456
有形固定資産合計	25,251	25,185
無形固定資産		
	286	257
投資その他の資産		
投資有価証券	65,721	65,941
その他	1,838	1,827
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	66,699	66,909
固定資産合計	92,236	92,352
資産合計	203,611	200,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,186	18,025
電子記録債務	17,052	20,600
短期借入金	18,550	18,550
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	657	46
未成工事受入金	10,407	11,934
完成工事補償引当金	215	219
賞与引当金	768	399
工事損失引当金	1,010	573
その他	1,310	2,033
流動負債合計	76,258	72,483
固定負債		
長期借入金	14,800	14,800
繰延税金負債	14,252	14,559
役員退職慰労引当金	296	299
退職給付に係る負債	2,685	2,699
その他	2,388	2,387
固定負債合計	34,423	34,746
負債合計	110,682	107,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	54,427	54,270
自己株式	△518	△518
株主資本合計	58,127	57,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,510	34,618
為替換算調整勘定	290	393
その他の包括利益累計額合計	34,801	35,011
純資産合計	92,929	92,981
負債純資産合計	203,611	200,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	26,806	25,755
不動産事業等売上高	660	610
売上高合計	27,467	26,365
売上原価		
完成工事原価	23,645	24,444
不動産事業等売上原価	212	205
売上原価合計	23,857	24,650
売上総利益		
完成工事総利益	3,161	1,310
不動産事業等総利益	448	404
売上総利益合計	3,609	1,715
販売費及び一般管理費	1,515	1,661
営業利益	2,093	53
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	570	690
為替差益	209	147
その他	14	50
営業外収益合計	810	913
営業外費用		
支払利息	23	64
その他	2	2
営業外費用合計	26	66
経常利益	2,878	899
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	2,878	888
法人税、住民税及び事業税	386	127
法人税等調整額	△24	202
法人税等合計	362	330
四半期純利益	2,516	558
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,516	558

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,516	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,944	107
為替換算調整勘定	8	102
その他の包括利益合計	4,953	210
四半期包括利益	7,469	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,469	768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,806	660	27,467	—	27,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,806	660	27,467	—	27,467
セグメント利益	1,915	418	2,334	△240	2,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△240百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	25,755	610	26,365	—	26,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,755	610	26,365	—	26,365
セグメント利益又は損失(△)	△4	381	376	△323	53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	141百万円	124百万円

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,484	1.8
2024年3月期第1四半期	15,212	0.0

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分		2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
建 設 事 業	建築	官公庁	620	9.1	34	0.3	△586	△94.5
		民間	6,169	90.9	12,733	99.7	6,564	106.4
		計	6,789	100.0	12,768	100.0	5,978	88.0
	土木	官公庁	6,377	75.7	1,779	65.5	△4,598	△72.1
		民間	2,044	24.3	937	34.5	△1,107	△54.2
		計	8,422	100.0	2,716	100.0	△5,706	△67.7
	合計	官公庁	6,998	46.0	1,813	11.7	△5,185	△74.1
		民間	8,213	54.0	13,671	88.3	5,457	66.4
		計	15,212	100.0	15,484	100.0	272	1.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社銭高組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。